

情報連絡員報告 (石川県中央会・平成19年4月分)

・4月のDI値は、前月と比べ「売上高」、「収益状況」、「資金繰り」、「設備操業度」、「業界の景況」の5項目で悪化している。この5項目は2ヶ月連続で悪化している。「販売価格」、「取引条件」の項目において若干改善の動きが見られるものの、「売上高」、「収益状況」、「業界の景況」には反映されていない状況である。

・燃料価格、原材料価格の上昇が収益を圧迫しており、一部に従業員の採用難の傾向も見られることから、先行きは楽観できない状況である。

・漆器製造業、旅館・ホテル業、小売業、サービス業の売上が減少しているのは、能登半島地震の影響によるものと思われる。

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	調味材料製造業	先月の醤油出荷量は、前年同月に比べてかなり減少した。依然として消費の低迷が続いている。
	パン・菓子製造業	能登地震の影響なのか、観光客が少なく売上も前年度の半分になった。
繊維・同製品	織物業	先月と同様に依然として厳しい状況が続いている。
	織物業	10年前と比べて組合員数が半分以下の9社となった。
	その他の織物業	昨年同期に比べて売上は10%減となった。売上の減少は依然として収まらず、期が変わってもこの傾向に変化は無い。現状では大幅な収益の悪化は避けられない状況である。今後も組合員のみならず、組合経営も厳しい状況が続くものと考えられる。
木材・木製品	製材業、木製品製造業	能登半島地震の影響により、組合員も被害を受け、仕事に差し障りが生じている。また林道や作業路に決壊箇所が幾つもある様で、在庫量が減少している。
	製材業、木製品製造業	4月度の売上は、ほぼ平年並みであった。資材価格は、基本的には上昇要因の方が多くにもかかわらず、横ばいが続いている。
窯業・土石製品	砕石製造業	4月の組合取扱い出荷量は、前年同月に比べて、生コン向け出荷10.8%減、合材用アスファルト向け29.5%減で推移し、全体出荷量で13.4%減となった。このような厳しい状況にあり、組合員の生産の協業化及び集約化を推進する中、新たに1社が失業を喫った。
	陶磁器・関連製品製造業	依然として売上の低迷が続いている。5月の初旬に開催される九谷茶碗祭りを起爆剤にしたいと思っている。
	生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、前年同月比83.6%と大幅なマイナス出荷となった。地区状況は、南加賀、鶴来・白峰地区がプラスとなったものの、金沢、羽咋・鹿島、七尾、能登地区はマイナスとなった。官公需は55.6%と半減に近いマイナスとなったが、民需では102.9%とプラスになった。
	粘土かわら製造業	前年同月に比べ売上が7%増加している。その他として、能登半島地震の復旧工事は、とりえず雨漏りがしないような応急工事が多かった。本格的な屋根の復旧工事はこれからになると思われる。
鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	以前に比べ落ち着いてきた感がある。最近では周囲を見る余裕が出て来た感じである。しかし好況である事には間違いがない。
	非鉄金属・合金圧延業	売上高や収益状況が前年同期に比べて悪化している。その他は特に変化は認められない。
	鉄素形材製造業	景況の持続は感じられるが、受注に関しては企業間格差があるものの、全体的に減速している。一方、鑄造諸資材の高騰は続き、受注や企業経営を圧迫している。これらに伴う鑄造製品の値上げ交渉は、ユーザーにより理解度が異なり、難航しているのが現状である。鑄造業界は、「10年後のあるべき姿」に取り組むべき「鑄造産業ビジョン」を策定し、業界の体質改善、再編成等で底上げを図り、取引先の競争力強化に繋がる製品供給を目指し、取り組んでいるところである。
	鉄素形材製造業	前月と同様に著しい変化は生じていない。
一般機器	繊維機械製造業	鉄工業界は好調な生産が続いている。4、5月は仕事量が若干少ないところもあるが、組合員は、6月以降は忙しくなるはずであると楽観視しているようである。
	プレス、工作機械	4月はエンドユーザーから値下げの要求がかなり出てきており、苦慮を強いられている。さらに連休中の納品も強いられ、休日の出勤者数も増加している。
	機械器具及び其の他金属製品の製造	一部不況業種も見られるが、電機鉄工関連は順調に推移しており、社員数も増加傾向にある。
	機械金属、機械器具の製造	特に変化は無く、相変わらず高レベルの操業が維持されている。繊維機械は増産傾向にあり、建機・工作機械もすこぶる好調といえる。先行きについても今のところ懸念材料はなさそうである。

その他の製造業	漆器製造業	能登半島地震による被害で売上が減少している。生産も一時出来ない状態となり、今後の資金繰りの悪化も心配される。
	漆器製造業	山中漆器産地は、3月に引き続き4月も昨年対比ほぼ同様の生産額となった模様。新年度に入って、カタログ販売や山中漆器伝統産業会館の販売にも記念品需要に新しい動きが見られるなど明るい兆しも感じられる。また漆器祭も好天に恵まれて、人手・売上ともまずまずの成果を挙げられたようである。

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
卸売業	繊維品卸売業	特に変化は認められない。
	農畜産物・水産物卸売業	能登半島地震の影響から4月分の取扱高が大きく減少している。地域の問題なのか業界全体なのかもう少し推移を見ていきたい。
	一般機械器具卸売業	組合員企業各社とも昨年度は、悪い中にもそここの数字が残せたようである。ただ、県下において工事店の倒産が2,3社発生しており、今後も心配されるところなどもあり、先行きが不安である。
小売業	燃料小売業	安値地域で値取り不足をカバーするための値上げが進んでいる。その他、5月の大幅値上げの前に各社在庫を蓄える動きが目立ってきている。
	機械器具小売業	4月に入り、液晶・PDPテレビの好調は続くが、その他の白家電品を中心に低迷が続いており、トータルでは、前年比95%の伸びにとどまった。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	先月に引き続き天候不順及び能登半島地震災害の影響から客数が減少した。但し、客単価は向上しつつある。春物衣料の苦戦もあり、前年比95.5%で推移した。
	鮮魚小売業	先月に起こった地震の影響により漁業関係の動向が心配であったが、漁は行っているとの事であったため安心してはいる。
	他に分類されない その他の小売業	地震による風評被害と全国地方選挙による影響から観光客が大きく減少している。
	百貨店・総合スーパー	4月の売上は予算比85.3%、前年比96.8%と前年を下回った。特に衣料・服飾品関連の店舗のほとんどが売上・客数共に下回った。4月に初めに周年祭のイベントを行い、集客力のアップにはなったものの、売上単価の高い衣料・服飾関係は売上増には繋がらず、反面、飲食・食品等の日用品関係は売上や客数が前年を上回った。集客イベントを行っても、日用品以外の商品に関しては、価格訴求がないと売上が伸びないように思われた。
	米穀類小売業	4月は、販売数量の伸びを期待したが微増であった。大型連休に入り、縁故米の出回りや、農家直売が多くなり、小売店の販売数量は減少続きとなり、一方、業務用の安値納入要求で、米業界は戦々恐々としている。また、大型グループ同士が経営統合され、強力なリーダーシップを発揮し、米穀業界の再活性化を図ってほしいところである。
非製造業	近江町市場	ゴールデンウィーク前半は前年に比べ客数が2割減。後半に期待したい。
	尾張町商店街	4月は妙に静かな月となってしまった。特別に騒ぐ事も無く、特別な売上も無く、ただ何となく静かに過ぎる月……。商売屋にとっては、身も凍るような売上低迷となった感がある。能登の震災の影響もあり、取り立てて大きな商いが見えなかった。
	片町商店街	外食産業の出店が増加し、小売や物販関係のお店は減少している。最近では、台湾からの観光客が多くなってきている。
	堅町商店街	昨年同月に比べて売上は減少している。理由として考えられるのは、駅前も含め、マーケットが拡大しているのに対して、消費者の量がついていない事が考えられる。
サービス業	旅館、ホテル	能登半島地震の影響により団体客のキャンセルが相次いでいる。石川県全体に対する不安感が強い傾向があり、個人旅行者客の数も大幅に減少している。
	サービス業	能登半島地震による影響からキャンセルが相次いでいる。今後、北陸三県、石川県レベルでの払拭キャンペーンを行う必要がある。安全性や石川県の元気をアピールする対策を多く展開していく事が必要である。
	自動車整備業	継続検査実績車輦数は、前年同月比1.3%増、前月比45.1%減となった。新規検査状況は、前年同月比8.6%減、前月比54.7%減となった。
	旅館、ホテル	能登半島地震の県下同一地域としての風評的影響が大きく、宿泊人員は前年に比べ20%減少している。今日も予約の発生、問い合わせが無い現状にある。石川県、北陸地域を避ける様相が強く、全く厳しい状況が持続している。また依然として景況感に現実味が感じられない。

建設業	一般土木建築工事業	公共事業の縮減による受注競争が激化しており、受注金額の低下に伴い不採算工事が増加している現状である。一方、原油価格や資材等仕入れ単価の上昇に反して、販売単価の低下・上昇等といった苦しい経営状況が続いている。
	板金・金物工事業	能登半島地震による受注が奥能登地方で活発化している。その他として材料費の高騰が続いており、収益を圧迫している。
	管工事業	管工事業界を取り巻く環境は、受注価格の低下傾向に歯止めがかからない。公共工事の入札・契約制度の透明性、公平性の観点から、更に競争性が高められ、これまでの価格のみの競争から、価格と品質の総合的な評価が強く求められる等、一段と厳しさが増している。
運輸業	一般貨物自動車運送業	軽油価格は5月にまた6円程度の値上げの要請があった。価格の安定が望まれる。3年前からの軽油価格の値上げ分の運賃転嫁が一向に進んでいない。日本トラック協会では、今年度の重点課題として「適正運賃収受」、「自動車関連税制改正」を取り上げ、業界の力の結集を呼びかけている。
	一般貨物自動車運送業	売上高はやや増加したものの、相変わらず取引条件は好転しない。また、これまで下がっていた軽油価格も増加しており、収益状況は厳しいものとなっている。